

要介護度改善等促進事業について

埼玉県福祉部地域包括ケア課

背景等

- ・ 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの促進が求められている。
- ・ 介護保険において、約3人に1人が通所介護を利用している。
県内通所介護事業所数：約2,100事業所
利用者数：通所介護 約70千人 居宅サ利用者総数 約195千人
- ・ 通所介護利用者の要介護度の改善状況を評価・公表する県のモデル事業で、事業所の取組促進に一定の効果が認められた（28・29年度）
- ・ 介護報酬にADL維持等加算の仕組みが創設された（30年度から）。
- ・ 利用者にとって分かりやすい仕組みの創設やモデル事業の見直しが議会等からも求められた。

■モデル事業の概要■

通所介護事業所における要介護度の改善状況を評価・公表するモデル事業を4市町で実施。

●改善率の状況

参加事業所平均 28年度 12.7% ⇒ 29年度 14.9%

●参加事業所への効果

- ・ 自立支援の取組の見直しにつながった。
- ・ 職員のモチベーション向上につながった。
- ・ 新しい取組や工夫への意欲が高まった。 など。

要介護度の維持・改善に成果を挙げた

通所介護事業所を認証する仕組みを創設

「高齢者元気力アップ応援事業所」認証事業

◆認証・表彰◆

自立支援等に向けた体制や研修受講などの参加基準を満たし、評価期間中の要介護度の維持・改善割合が優良な事業所を認証する。

また、改善割合が高い事業所を表彰する。

◆スケジュール◆

評価期間：平成31年(2019年)1月から平成31年(2019年)12月

認証有効期間：平成32年(2020年)4月から平成33年(2021年)3月

◆県立大学との連携◆

通所介護に関する研究プロジェクトを行っている県立大学と連携した研修（シリーズ開催）を実施

★キックオフ研修会(平成31年1月18日) 講師：県立大学 川越 雅弘教授

事業の概要

■ 対 象 ■

指定通所介護事業所・指定認知症対応型通所介護事業所・指定地域密着型通所介護事業所

■ 参加基準 ■

評価期間中に以下の全ての基準を満たし、介護サービスを通じ利用者の自立支援等に取り組む

評価期間中に以下のいずれかの加算を算定（予定含む）

- ・個別機能訓練加算
- ・生活機能向上連携加算
- ・ADL維持等加算（届含む）

利用者の自立・重度化防止への努力を評価、奨励する取組を実施

（例）努力賞などの授与
連絡帳による評価

県指定のいずれかの研修を受講（過去に受講も可）

- ・キックオフ研修会
- ・認知症に関する研修
- ・埼玉県立大学の研修

■ 評価方法 ■

評価期間中の利用者（要支援者除く）の要介護度の維持・改善割合を評価

介護レセプトにより
県が一括算出

※要介護度の維持・改善割合＝要介護度が維持・改善した者÷要介護認定を更新した者

■ 認証・表彰 ■

認証

要介護度の維持・改善割合が別に定める基準を上回る事業所を「高齢者元気力アップ応援事業所」として認証

表彰

要介護度の改善割合が高い、効果的・ユニークな取組等の事業所を表彰等

認証事業所等には県から認証書等を交付し、県のホームページやチラシ等で広く県民に広報

■ 期 間 ■

評価期間：平成31年(2019年)1月から平成31年(2019年)12月まで

認証期間：平成32年(2020年)4月から平成33年(2021年)3月まで

事業に期待する効果等

自立支援・重度化防止に向けてサービスが促進されるとともに、利用者自身の意識の高揚を図る。

介護事業所にとってのメリット

- ・自らの事業所の状況を把握する機会となり、新たな取組や見直しにつながる
- ・社会的に評価されることが、職員のモチベーションの向上につながる
- ・認証事業所として利用者に選ばれる

利用者にとってのメリット

- ・認証が事業所選びの参考になる
- ・介護サービスの質の向上につながる
- ・実績のあるサービスを受けてADLの維持・向上等につながる